

利回り株チャンス 米ドル型 (年 4 回決算型)

<3192>

追加型投信／国内／株式

第 38 期 2023年 4 月17日決算

満期償還 2023年 7 月14日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得を追求するとともに、米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	11,842円64銭
	純資産総額	1,925百万円
第38期～償還期	騰落率	34.8%
	分配金合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0319220230714◇

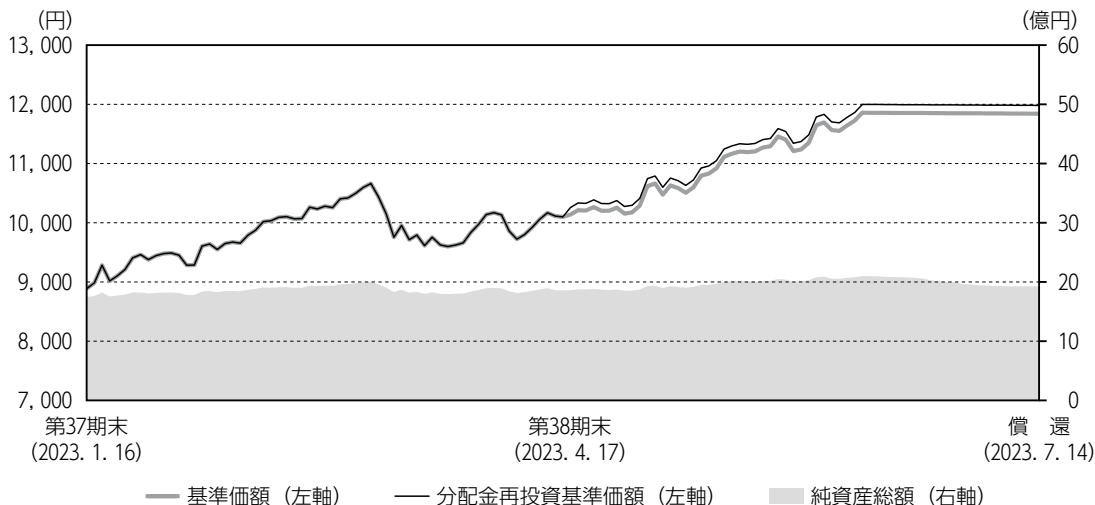
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第38期首：8,888円

償還時：11,842円64銭（既払分配金120円）

騰落率：34.8%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、日本や中国での経済活動正常化への期待や、海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより上昇しました。このような投資環境を受けて、基準価額は上昇しました。また、為替相場が円安になったことも、基準価額の上昇に寄与しました。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第38期～償還期 (2023. 1. 17～2023. 7. 14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	82円	0. 774%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は 10, 556円です。
(投 信 会 社)	(40)	(0. 376)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0. 376)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 021)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	26	0. 249	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(26)	(0. 249)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	108	1. 027	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

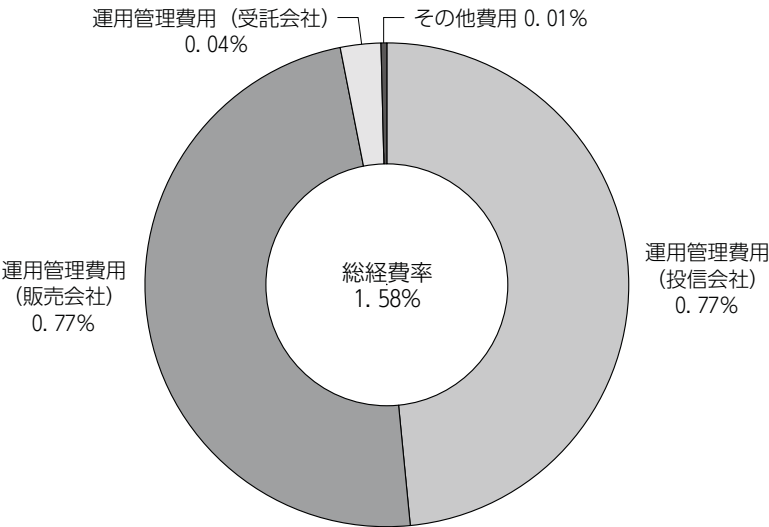
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

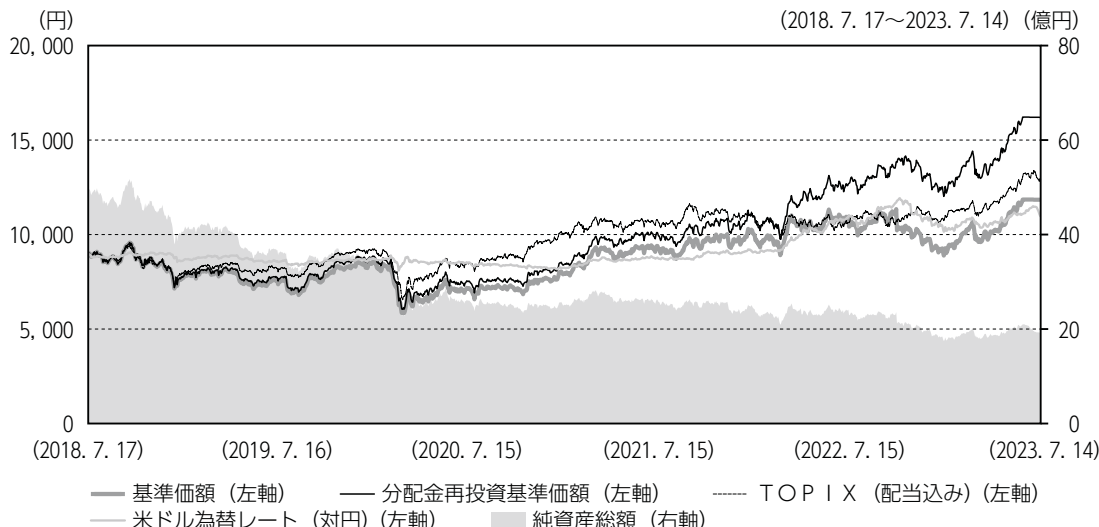
■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注 1) 1 万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注 3) 各比率は、年率換算した値です。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年7月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

※参考指数はT O P I X (配当込み) および米ドル為替レート (対円) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年7月17日 期初	2019年7月16日 決算日	2020年7月15日 決算日	2021年7月15日 決算日	2022年7月15日 決算日	2023年7月14日 償還時
基準価額 (円)	8,923	7,544	7,181	9,238	10,419	11,842.64
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	190	200	180	1,330	1,220
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△13.5	△2.1	31.5	28.0	27.4
T O P I X (配当込み) 騰落率 (%)	—	△7.9	4.0	24.6	△0.1	21.6
米ドル為替レート (対円) 騰落率 (%)	—	△4.0	△0.6	2.5	26.4	△0.6
純資産総額 (百万円)	4,915	3,665	2,616	2,573	2,294	1,925

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

※参考指数の「T O P I X」を「T O P I X (配当込み)」に変更しました。

配当込みT O P I X (本書類における「T O P I X (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

設定以来の投資環境について

（2013. 9. 25 ～ 2023. 7. 14）

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定時からアベノミクスを追い風に上昇して始まり、2015年の中国・人民元切下げ、2016年の日銀のマイナス金利導入、また中国経済への懸念などで調整した局面もありましたが、2017年末ごろまで上昇を続けました。しかし2018年に入ると、米国の長期金利の上昇や米中通商問題の行方をにらみながら一進一退の展開となり、年末には中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、大きく下落しました。2019年に株価はやや持ち直しましたが、2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから3月中旬にかけて株価は大幅に下落しました。しかしその後は、各国政府や主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進などにより上昇基調に転じ、2021年以降も、グローバルなインフレ圧力の高まりと金融政策の引き締め、ロシアによるウクライナ侵攻などが懸念される局面はありましたが、グローバル経済の底堅い推移や社会経済活動の正常化に対する期待などから、株価は底堅く推移しました。2023年に入り、欧米での金融不安の高まりなどから下落する局面もありましたが、グローバル経済の底堅い推移や日銀新総裁による性急な金融政策修正に対する懸念の後退などを背景に、株価は当ファンド設定以来の最高値圏で推移しました。

為替相場

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当ファンド設定時から2015年半ばにかけて、日銀の量的・質的金融緩和政策の拡大などが材料視され、円安米ドル高が進行しました。2015年半ばから2020年末にかけては、英国のE U（欧州連合）離脱、米中貿易摩擦、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などを背景にリスク回避の動きが広まったことから、円高米ドル安基調で推移しました。しかし2021年から2022年10月にかけては、米国では社会経済活動の正常化やインフレ圧力の高まりなどを受けて金融政策の引き締めが行われた一方で、日銀は断続的に金利上昇を抑制する姿勢を示したことから、日米の金融政策の相違が意識され、円安米ドル高が急速に進行しました。その後は、2022年末にかけて日銀の金融政策の修正に対する思惑などもあり円高米ドル安となりましたが、2023年に入り、日銀新総裁による性急な金融政策修正に対する懸念の後退などから、円安米ドル高基調で推移しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「利回り株チャンス・マザーファンド」の受益証券に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行います。

■利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざします。

信託期間中のポートフォリオについて

（2013. 9. 25 ～ 2023. 7. 14）

■当ファンド

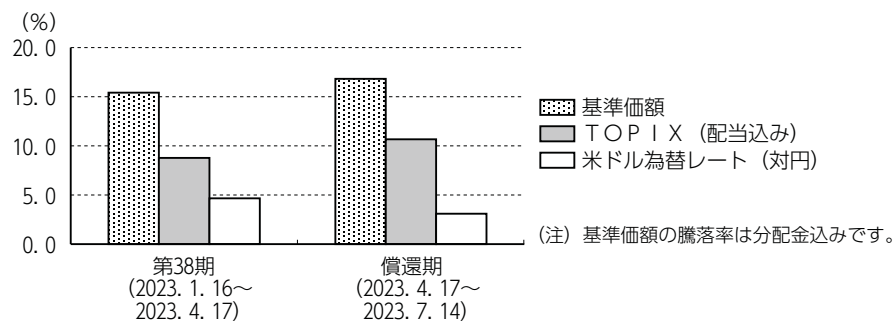
「利回り株チャンス・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行いました。

■利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1 万口 当り、第 1 期 1, 200 円、第 2 期 70 円、第 3 期 20 円、第 4 期 110 円、第 5 期 1, 800 円、第 6 期 1, 600 円、第 7 期 800 円、第 8 期 50 円、第 10 期 70 円、第 12 期 50 円、第 13 期 10 円、第 14 期 70 円、第 15 期 10 円、第 16 期 100 円、第 17 期 10 円、第 18 期 80 円、第 20 期 70 円、第 22 期 120 円、第 24 期 90 円、第 25 期 10 円、第 26 期 100 円、第 28 期 60 円、第 29 期 10 円、第 30 期 110 円、第 32 期 80 円、第 33 期 100 円、第 34 期 600 円、第 35 期 550 円、第 36 期 1, 100 円、第 38 期 120 円の収益分配を行いました。なお、第 9 期、第 11 期、第 19 期、第 21 期、第 23 期、第 27 期、第 31 期、第 37 期は、分配方針通り、収益分配を行いませんでした。

また、第 38 期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1 万口 当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

■分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	第38期	
	2023年 1 月17日 ～2023年 4 月17日	
当期分配金（税込み）	（円）	120
対基準価額比率	（％）	1. 17
当期の収益	（円）	120
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1, 129

- (注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注 4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■収益分配金の計算過程（1 万口当り）

項 目	第38期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	129. 96円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0. 00
(c) 収益調整金		262. 21
(d) 分配準備積立金		857. 24
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）		1, 249. 41
(f) 分配金		120. 00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）		1, 129. 41

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



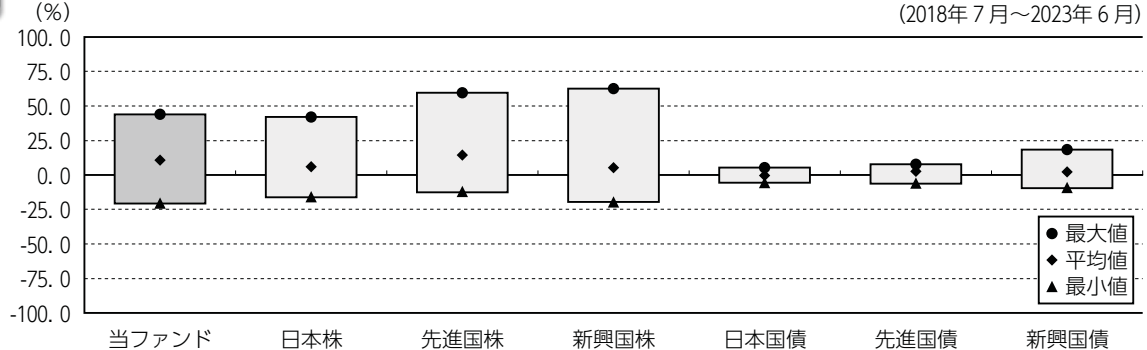
当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2013年 9 月25日～2023年 7 月14日	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	利回り株チャンス・マザーファンドの受益証券
	利 回 り 株 チ ャ ン ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざすとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。また、上記のほか、P B R（株価純資産倍率）等から割安と判断される銘柄にも投資する場合があります。 ②原則として円売り／米ドル買いの為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果の享受をめざします。この為替取引を行なうにあたっては、外国為替予約取引等を活用します。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。	
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざします。また、上記のほか、P B R等から割安と判断される銘柄にも投資する場合があります。 ②株式への投資にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ．わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定します。 ロ．投資候補銘柄について、財務状況、業績動向、配当政策等を分析し、組入候補銘柄を選別します。 ハ．個々の銘柄の株価水準や流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ．およびロ．に基づき分配金額を決定します。 イ．各計算期末における収益分配前の基準価額（1 万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10, 000円超の場合、10, 000円を超える額をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ．各計算期末における収益分配前の基準価額が10, 000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年7月～2023年6月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
最大値	44.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
平均値	10.9	6.0	14.5	5.3	△ 0.4	2.8	2.3
最小値	△ 20.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスエマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスエマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第38期末	償還時
	2023年 4 月17日	2023年 7 月14日
純資産総額	1, 863, 782, 556円	1, 925, 619, 764円
受益権総口数	1, 838, 436, 242口	1, 626, 005, 086口
1 万口当り基準価額	10, 138円	11, 842円64銭

* 当作成期間（第38期～償還期）中における追加設定元本額は163, 344円、同解約元本額は338, 727, 897円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。